

平成 22 年 5 月 7 日現在

研究種目：基盤研究 (B)

研究期間：2007～ 2009

課題番号：19330107

研究課題名 (和文) 都市特性と社会的ネットワークに関する実証的研究

研究課題名 (英文) On the Study of Social Networks in Urban Situations.

研究代表者

森岡 清志 (MORIOKA KIYOSHI)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：50125358

研究成果の概要 (和文)：

本研究の課題は、パーソナルネットワークとソーシャル・キャピタルの相互関連、および都市特性・地域特性との関連を明らかにすることにある。統計的調査ではソーシャル・キャピタルを「住民力」と表現し、平成 20 年 11 月と平成 21 年 9 月に世田谷区住民を対象者として「住民力」に関する標本調査を実施した。20 年調査では、45 歳以上 75 歳未満の住民から 8,000 名を無作為抽出し (回収率 65.3%)、21 年調査では 20 歳以上 75 歳未満の住民を 10,000 名抽出した (回収率 54.5%)。分析結果から、住民力とコミュニティ・モラル、投票行動の間に高い相関が見られること、また、居住年数、戸建率などの地域特性と関連することが明らかになった。

研究成果の概要 (英文)：

This study explores the effects of personal network and social capital on the urban local community. The dataset used here comes from the survey research in the Setagaya Ward of Tokyo in 2008 and 2009. The research in 2008 had 8,000 samples. The response rate was 65.3%. The research in 2009 had 10,000 samples. The response rate was 54.5%. Both two researches conducted in mail method, we can say the response rates reached high level. The analytical results include many interesting findings.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2008 年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
2009 年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
年度			
年度			
総計	12,400,000	3,720,000	16,120,000

研究分野：社会学、都市社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：パーソナルネットワーク、ソーシャル・キャピタル、住民力、コミュニティ・モラル、地域特性

1. 研究開始当初の背景

都市社会学は、Wirthの古典的命題、「都市化に伴う第一次的関係の衰退」仮説の検証をめぐる長い研究史を有している。近年では、第一次的関係全体の衰退が導かれるのではなく、親族・近隣ネットワークが縮小する反面、友人ネットワークは拡大する傾向を示すという結果が支持されるようになってきている。しかし、都市度の高まりに伴って、友人ネットワークは単純に拡大しているのではない。友人の居住地、本人の階層や出身地によって変異するのである。また本人の居住地の都市・地域特性が影響を与えていることも注目されるようになってきている。このような研究の到達点を踏まえて、本研究では、パーソナルネットワークと地域社会とのつながりを合わせて社会的ネットワークとし、この社会的ネットワークと都市特性・地域特性との関連を明らかにすることとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、都市特性・地域特性が住民の保有する社会的ネットワークおよびソーシャル・キャピタル（住民力）に対してどのような効果を持ち、また逆に社会的ネットワークやソーシャル・キャピタルはどのような回路を通して都市特性・地域特性の形成に影響しているのか、この両者の関連を明らかにすることである。ソーシャル・キャピタル（＝住民力）とは、住民のパーソナルネットワーク量、互酬性、地域への信頼度という3つの指標を合成したものである。研究課題は次の3点である。第1に住民を対象とする標本調査を実施し、ソーシャル・キャピタルに関するデータを収集・分析すること。第2に、ソーシャル・キャピタルを構成する指標間の関連、基本属性との関連を明らかにすること、第3に社会地区分析を活用し、出張所（町づくりセンター）管内ごとに住民力を測定し、この住民力の効果を析出すること。

3. 研究の方法

- (1) 統計的標本調査を実施し、結果を集計・分析した。世田谷区の協力を得て、世田谷区民を対象に住民票から無作為抽出を行い、2008年度には45歳以上75歳未満の住民8,000名、2009年度には20歳以上75歳未満の住民10,000名を対象者

- として、郵送法による調査を実施した。
- (2) 社会地区分析の手法を援用し、国勢調査結果を世田谷区内出張所（町づくりセンター）管内別に集計しなおし、出張所ごとの地域特性を析出した。この結果と(1)の結果との関連を検証した。

4. 研究成果

従来のソーシャル・キャピタルに関する実証研究は、ソーシャル・キャピタル自体を自治体単位に測定すること、あるいはソーシャル・キャピタルを構成する要素間の関連を確認することに精力を注いできた。反面、ソーシャル・キャピタルが人びとの意識や行動にどのような効果を持っているのか、この点の分析がややもすればないがしろにされてきたと言える。つまり、ソーシャル・キャピタルはどのような現象を説明することができるのか、この点の追求が不足していたのである。ソーシャル・キャピタルを独立変数とし、住民の何らかの意識や行動を従属変数として、両者の関連を明確にするための調査と分析が求められている。また、ソーシャル・キャピタルないし住民力を測定する場合でも、自治体全域のような広い範囲を単位とするのではなく、住民の日常生活に密接に関連する空間範囲、たとえば町内会連合会や中学校区に相当するような、より狭い範囲を単位として測定されなければならない。そうでなければ、住民力（ソーシャル・キャピタル）の独立変数としての効果を有意に析出することは困難と思われるからである。

(1) 研究課題

本研究では、地域社会におけるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の水準を「住民力」と呼び、研究課題を以下のように設定している。①基礎自治体内部の一定の空間範囲を単位として住民力を測定すること。②測定した住民力を独立変数とし、住民の意識や行動を従属変数として、住民力の効果を明らかにすること。③一定の空間範囲ごとに測定された住民力と、その空間範囲における地域特性との関連を確認すること。④住民力の高い地域と低い地域との比較を行うこと。

(2) 方法と分析枠組

分析に用いるデータは、平成 20 年（2008 年）11 月と平成 21 年（2009 年）9 月に、世田谷区の協力を得て実施された 2 つの統計的標本調査の結果をもとにしている。20 年調査の対象者は住民票から無作為に抽出された 45 歳以上 75 歳未満の世田谷区民 8,000 名であり、21 年調査の対象者は 20 歳以上 75 歳未満の世田谷区民 10,000 名である。調査は郵送法を用いて実施されたが、20 年調査では有効回収票 5,225 票、回収率 65.3%に達し、また 21 年調査では 5,447 票、54.5%に達した。郵送法としては予想外の高い回収率であると言える。

住民力は、パーソナルネットワーク量、互酬性、信頼の 3 つの指標の合成としてあらわされる。パーソナルネットワークは、親密なネットワークと橋渡しネットワークの 2 種類のネットワークに分かれている。前者が bonding 型ネットワークを示し、後者が bridging ないし linking 型ネットワークを示している。この 2 つのネットワークを分けつつ、両タイプの関連を見ることも分析上の課題である。親密なネットワークは、親しい親戚数、親しい近隣数、親しい友人数の合計である。ただし、分析の歪みを補正するために、合計値に 1 を足し常用対数に変換後、平均値と標準偏差によって 6 段階に分割している。橋渡しネットワークは、次に挙げる人びとの中で話をするような知り合いがいた場合に、その合計値として表されるものである。(a)町内会・自治会の役員、(b)ボランティア団体・市民運動団体の役員、(c)業界団体・同業者団体の役員、(d)区役所の職員、(e)市区町村の首長、(f)地方議会議員、(g)国会議員、(h)政治家後援会役員、議員秘書、(i)新聞・テレビ等の記者・ディレクター、(j)医師・歯科医師、(k)弁護士、(l)商店街の店主。

互酬性は、支援期待度と地域参加度に分かれている。支援期待度は、生活課題を達成する上で、支援を期待できる人がいるかないかを問う質問群に対する回答の中から、気軽に頼める人がいるという回答のみ選び出し、その合計値として表される。生活課題は、実践 (practice)、仲間 (companionship)、相談 (counseling) という 3 つの機能に対応するように場面が設定されている。

地域参加度は、地域の祭りや町内会の会合、リサイクル活動、子どもの見守りに関する活動など、10 項目のそれぞれについて、項目ごとに「必ず行く」場合に 3 点、「できるだけ行く」場合に 2 点、それ以外に 0 点を与え、各項目の得点を合計

した数値として表される。

信頼に対応する変数として、本研究では町内信頼度を採用している。町内信頼度とは、「あなたは町内にお住まいの方々について、どの程度信頼できると思いますか。それとも、信頼できないと思いますか」という質問に対し、「ほとんどの人は信頼できる」から「注意するに越したことは無い」までの 9 ランクの中から選ばれた回答を示すものである。回答の値は、信頼の程度の高い順に 9 から 1 までの幅を持つ。

(3) 分析結果

① 住民力の構成指標

住民力を構成する指標間の関連はどのようになっているのだろうか。3 つの指標間が相互に高い正の相関を示すのであれば、分析枠組で示したように、これらを合算して住民力として算出することができる。パーソナルネットワーク量、互酬性、町内信頼度という 3 つの指標間の関連を相関係数行列に整理すると、3 つの指標とも、相互に有意な高い相関を示していた。ネットワーク量は親密なネットワークと橋渡しネットワークを合算した数値であり、互酬性は、支援期待度と地域参加度を合算した数値である。すべての指標間の相関が相互に高いことから、分析枠組で示したように、ネットワーク量と互酬性および町内信頼度を合算し住民力という数値を合成することに無理は無いと判断することができる。このように指標相互の結びつきが強いということは、他者とのネットワークをより多く保有し、また同時に、他者からの支援を期待しうるネットワークをより多く保有する住民において、地域行事や活動への参加の程度が高く、町内信頼度も高くなることを意味するものと言える。住民力の高い地域とは、このような住民の割合が相対的に高い居住地ということになる。

② 住民力の効果

では、住民力が高い住民とは、どのような基本属性を有する住民なのだろうか。

住民力と基本属性との重回帰分析を試みた結果、年齢が与える効果は低く、一方で居住年数の有意な効果が明確に現れた。配偶者の有無および三世帯世帯も住民力に有意な影響を与えていた。これらは、居住年数が長い者ほど、既婚である者ほど、そして三世帯世帯の世帯員である者ほど、住民力が豊かである可能性が高いことを示す結果であ

ると言える。
では、住民力は、人びとの意識と行動にどのような影響を与えているのだろうか。コミュニティ・モラルと投票行動に限定して、住民力の効果を見てゆくことにしよう。

コミュニティ・モラルは、市民社会的価値規範とは区別されるコミュニティ意識であるが、ここでは、地域社会への帰属感と参加意欲によってコミュニティ・モラルを表すことにしている。質問文は次の2つである。「このまちの人たちはみんな仲間だという気がしますか」、「このまちのためになることをして何か役に立ちたいと思いませんか」。この2つの質問のそれぞれに対し、回答は、「そう思う」から「思わない」までの4つの選択肢のいずれか一つを選ぶようになっている。

分散分析の結果は、2つの質問ともに、「そう思う」に近いほど住民力の平均値が高くなることを示した。次に、国政選挙の投票と地方選挙の投票に分けて、それぞれに住民力との分散分析を行った結果、2つの選挙における投票行動は、ともに住民力と有意な相関を示した。投票に「必ず行く」に近いほど住民力の平均値も上昇したのである。

③ 住民力と地域特性

世田谷区は27の出張所地区に分かれている。この27の出張所地区別に、住民力の平均値を求めてみた。平均値の最も高い3地区と、最も低い3地区とを取り上げてみよう。平均値の高い3地区は、代沢、下馬、奥沢の3つの出張所にあたる。3地区とも戦前から郊外の戸建住宅地として開発が進められ、戦後は、新宿や渋谷にアクセスの良い良好な住宅地として整備されてきた地区である。住民の居住年数も長い。都心へアクセスしやすい住宅地であるために三世同居の住宅も多い。

一方、住民力の平均値の最も低い地区は、松原、船橋、用賀の3地区である。いずれも住民の入れ替わりの激しい地区である。

(4) 考察

住民力に関する分析結果は、次の5点にまとめることができる。

- ① 親密なネットワークを豊富に有する人は、橋渡しネットワークも豊富であり、また同時に支援を期待しうるネットワーク量も多く、地域活動への参加の程度も高い。
- ② ネットワーク量と互酬性の程度をまとめて社会関係資本と呼ぶ時、社会

関係資本量の多い人は町内信頼度も高い。

- ③ 社会関係資本量と町内信頼度をまとめて住民力と呼ぶならば、住民力の高い人は、居住年数が長く、既婚で非大卒、三世帯世帯にいる人である。逆に、居住年数が短く、未婚で大卒の人は、住民力という点では不利な地位にある。
- ④ 住民力はコミュニティ・モラルと投票行動にも影響を与えている。住民力の高い人はコミュニティ・モラルも高く、投票行動も積極的である。
- ⑤ 住民力を出張所別に見ると、一戸建住宅地として成熟したまちなみを作り上げた地区において高い。一方、人口が多く、人口の流入流出が激しく、戸建率の低い地区において低い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

森岡清志「住民力と地域特性」『都市社会研究』(査読有) 2巻、2010年、1～18ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森岡 清志 (MORIOKA KIYOSHI)
首都大学東京・人文科学研究科・教授
研究者番号：50125358

(2) 研究分担者

中尾 啓子 (NAKAO KEIKO)
首都大学東京・人文科学研究科・教授
研究者番号：10274995

玉野 和志 (TAMANO KAZUSHI)
首都大学東京・人文科学研究科・教授
研究者番号：00197568

和田 清美 (WADA KIYOMI)
首都大学東京・人文科学研究科・教授
研究者番号：40211677

金子 勇 (KANeko ISAMU)
北海道大学・文学研究科・教授
研究者番号：50113212

安河内 恵子 (YASUKOCHI KEIKO)
九州工業大学・情報工学研究院・准教授

研究者番号：10195696

高木 恒一 (TAKAGI KOICHI)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号：90295931

浅川 達人 (ASSAKAWA TATSUTO)
明治学院大学・社会学部・教授
研究者番号：40270665

久保田 滋 (KUBOTA SHIGERU)
大妻女子大学・人間関係学部・准教授
研究者番号：20294663

伊藤 泰郎 (ITO TAIRO)
広島国際学院大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：80281765

林 拓也 (HAYASHI TAKUYA)
奈良女子大学・文学部・准教授
研究者番号：90322346

(3) 連携研究者
なし